



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 共立メンテナンス  
コード番号 9616 URL <http://www.kyoritsugroup.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 充孝

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 上田 卓味

TEL 03-5295-7778

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	101,112	1.4	9,685	12.8	9,334	15.6	5,847	11.3
28年3月期第3四半期	99,702	23.7	8,586	31.8	8,073	29.8	5,256	31.4

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 5,887百万円 (18.4%) 28年3月期第3四半期 4,973百万円 (4.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	302.21	276.42
28年3月期第3四半期	278.60	269.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	163,949	62,905	38.4	3,248.79
28年3月期	161,402	57,974	35.9	2,997.10

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 62,905百万円 28年3月期 57,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	27.00	52.00
29年3月期	—	26.00	—		
29年3月期(予想)				26.00	52.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	2.2	11,500	12.3	11,000	12.5	6,900	15.6	356.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	19,472,837 株	28年3月期	19,452,173 株
29年3月期3Q	110,147 株	28年3月期	108,573 株
29年3月期3Q	19,350,288 株	28年3月期3Q	18,866,190 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に弱さが見られたものの、有効求人倍率は上昇するなど雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国における大統領選終了後、一時的に円安・株高が進んだものの、その不確実性から先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、寮事業におきましては、進学率の上昇、海外からの留学生の増加、寮制度を導入される企業様の増加などニーズが高まっております。ホテル事業におきましても、国内旅行者数の増加、訪日外国人数が過去最高を更新するなど追い風が続いております。

このような環境下、当社グループは平成27年5月に掲げました中期経営計画「共立フルアクセル・プラン」の実現に向け、開発投資の加速、収益力の強化に邁進してまいりました。また、「大学箱根駅伝」への協賛や各種IRイベントへの出展等により、企業認知の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高101,112百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益9,685百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益9,334百万円(前年同期比15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,847百万円(前年同期比11.3%増)と増収増益基調にて推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①寮事業

寮事業では、期初稼働率98.3%(前年比1.0ポイント増)と前期を上回る期初稼働率にて好調にスタートし、12月末現在の稼働契約者数は32,515名(前年同期に比べ863名増)となりました。また、当第3四半期連結累計期間におきましては、学生寮事業が提携大学様の増加や、海外からの留学生の増加もあり堅調に推移したことに加え、社員寮事業において新入社員の増加や、新たに寮制度を導入される企業様が増加したことにより、大幅に契約数が増加いたしました。なお、4月に発生した熊本地震の影響も軽微なものにとどまり、九州エリアにおきましても増収増益となりました。

この結果、売上高は33,251百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益5,051百万円(前年同期比19.2%増)と大幅な増益となりました。

#### ②ホテル事業

ドリーミン(ビジネスホテル)事業では、当期に「天然温泉 天都の湯 ドリーミン網走」、「Global cabin 五反田」、「天然温泉 富山 剣の湯 御宿 野乃」、「天然温泉 善光の湯 ドリーミン長野」、「伝馬の湯 ドリーミンPREMIUM東京小伝馬町」、「天然温泉 花風の湯 御宿 野乃 なんば」の6棟がオープンいたしました。既存の事業所におきましても堅調な国内のリピーター様やインバウンド需要の増加が続伸したことにより、前年同期を上回る高稼働、高客室単価にて推移いたしました。また、8月に営業を再開いたしました「天然温泉 六花の湯 ドリーミン熊本」におきましては、熊本地震発生前以上の稼働率にて好調に推移いたしました。

リゾート(リゾートホテル)事業では、当期に「鳴子温泉 湯元 吉祥」がオープンいたしました。前期に箱根山の噴火警戒レベル引き上げによる影響を受けた箱根地区の事業所が、例年並みの稼働率にまで回復したほか、全体的に年末の稼働率が特に好調であったこともあり、前年同期を上回る高稼働、高客室単価にて推移いたしました。また、個別稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることにより、コスト管理を徹底いたしました。

この結果、開業費用、改修費用等をも吸収し、売上高45,634百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益6,301百万円(前年同期比10.5%増)と確実に増収増益基調を積み上げました。

#### ③総合ビルマネジメント事業

総合ビルマネジメント事業では、建物管理や建設工事の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高11,243百万円(前年同期比10.6%増)、営業利益267百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

#### ④フーズ事業

フーズ事業では、ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収増益となりました。この結果、売上高4,862百万円(前年同期比15.3%増)、営業利益18百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

#### ⑤デベロップメント事業

デベロップメント事業では、ホテル開発の受注増加に伴い大幅な増収増益となりました。この結果、売上高15,960百万円(前年同期比60.8%増)、営業利益708百万円(前年同期比91.5%増)となりました。

⑥その他事業

その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業であります。これらの事業の合計は、売上高8,390百万円(前年同期比4.4%減)、営業損失251百万円(前年同期は営業損失98百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、163,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,546百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、101,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,383百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金の減少などによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、62,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,930百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加などによるものであります。

この結果、自己資本比率は38.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイントの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に現在のところ変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,960	12,763
受取手形及び売掛金	9,763	8,367
販売用不動産	2,827	1,581
未成工事支出金	331	205
その他	6,368	6,682
貸倒引当金	△19	△26
流動資産合計	45,231	29,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	36,337	38,739
土地	33,807	37,508
建設仮勘定	6,906	13,891
その他(純額)	2,190	2,468
有形固定資産合計	79,240	92,608
無形固定資産	1,710	2,913
投資その他の資産		
投資有価証券	5,034	5,106
差入保証金	12,199	13,773
敷金	10,103	11,206
その他	7,978	8,779
貸倒引当金	△212	△212
投資その他の資産合計	35,103	38,654
固定資産合計	116,054	134,176
繰延資産	116	198
資産合計	161,402	163,949

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,966	5,688
短期借入金	21,471	20,977
1年内償還予定の社債	1,350	2,150
未払法人税等	2,765	1,380
賞与引当金	1,700	1,026
役員賞与引当金	426	294
完成工事補償引当金	8	8
ポイント引当金	18	18
その他	18,941	19,667
流動負債合計	53,648	51,212
固定負債		
社債	5,600	11,800
転換社債型新株予約権付社債	20,608	20,528
長期借入金	17,940	11,704
役員退職慰労引当金	287	287
ポイント引当金	25	22
退職給付に係る負債	1,072	1,140
その他	4,244	4,349
固定負債合計	49,779	49,832
負債合計	103,428	101,044
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,654	7,694
資本剰余金	12,509	12,550
利益剰余金	37,778	42,600
自己株式	△305	△317
株主資本合計	57,637	62,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	736	848
為替換算調整勘定	△393	△475
退職給付に係る調整累計額	△5	3
その他の包括利益累計額合計	336	376
純資産合計	57,974	62,905
負債純資産合計	161,402	163,949



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	99,702	101,112
売上原価	78,860	77,873
売上総利益	20,842	23,239
販売費及び一般管理費	12,255	13,553
営業利益	8,586	9,685
営業外収益		
受取利息	98	52
受取配当金	42	43
解約保証金収入	66	75
その他	95	135
営業外収益合計	301	307
営業外費用		
支払利息	602	453
その他	212	204
営業外費用合計	815	657
経常利益	8,073	9,334
特別利益		
賃貸借契約解約益	432	—
特別利益合計	432	—
特別損失		
減損損失	—	89
災害による損失	—	309
解決金	175	—
その他	26	27
特別損失合計	201	427
税金等調整前四半期純利益	8,303	8,907
法人税等	3,047	3,059
四半期純利益	5,256	5,847
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,256	5,847

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	5,256	5,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	111
為替換算調整勘定	△302	△81
退職給付に係る調整額	△17	9
その他の包括利益合計	△283	39
四半期包括利益	4,973	5,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,973	5,887

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	32,054	40,281	5,537	1,242	12,130	91,247	8,455	99,702	-	99,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	171	77	4,629	2,975	△2,204	5,650	320	5,970	△5,970	-
計	32,226	40,359	10,167	4,218	9,926	96,897	8,775	105,673	△5,970	99,702
セグメント利益 又は損失(△)	4,237	5,700	255	16	370	10,580	△98	10,482	△1,896	8,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業及び保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,896百万円には、セグメント間取引消去△152百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,743百万円が含まれております。全社費用は主に本社の財務経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	寮	ホテル	総合ビル マネジメ ント	フーズ	デベロッ プメント	計				
売上高										
外部顧客への売上高	33,074	45,535	5,523	1,300	7,619	93,055	8,057	101,112	—	101,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	98	5,720	3,561	8,340	17,898	333	18,231	△18,231	—
計	33,251	45,634	11,243	4,862	15,960	110,953	8,390	119,344	△18,231	101,112
セグメント利益 又は損失（△）	5,051	6,301	267	18	708	12,347	△251	12,095	△2,410	9,685

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業、その他の付帯事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,410百万円には、セグメント間取引消去△580百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,829百万円が含まれております。全社費用は主に本社の経理部等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。